

# 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	64,680	(負債の部)	56,528
流動資産	10,522	流動負債	19,206
現金及び預金	5,440	支払手形	91
受取手形	12	買掛金	5,275
売掛金	1,502	1年内返済長期借入金	1,954
有価証券	14	リース負債	170
商貯蔵品	2,861	未払費用	510
前渡金	15	未払法人税等	16
前払費用	1	未払消費税	54
未収収益	179	前払消費税	40
未収入金	3	前受金	141
その他の金	483	商品券	2,562
貸倒引当金	7	預り金	7,854
△0	△0	前受収益	16
固定資産	54,158	ポイント金券引当金	198
有形固定資産	36,880	設備支払手形	73
建物	12,634	その他の	247
構築物	76	固定負債	37,321
車両運搬具	0	長期借入金	29,712
什器備品	182	リース負債	275
土地	23,818	繰延税金負債	1
リース資産	165	再評価に係る繰延税金負債	3,737
建設仮勘定	4	退職給付引当金	1,038
無形固定資産	481	債務保証引当金	1,064
ソフトウェア	166	商品券回収損失引当金	720
リース資産	279	PCB廃棄物処理費用引当金	137
電話加入権	34	関係会社事業損失引当金	25
投資その他の資産	16,796	預り保証金	113
投資有価証券	341	長期未払金	324
関係会社株	79	資産除去債務	140
長期貸付金	23,443	その他の	32
破産・更生債権等	104	(純資産の部)	8,151
差入保証金	2,111	株主資本	2,433
長期未収入金	324	資本	10,532
長期前払費用	4	資本剰余金	11,904
その他の	331	資本準備金	11,904
貸倒引当金	△9,942	利益剰余金	△19,980
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△21,107
		繰越利益剰余金	△21,107
		自己株式	△21
		評価・換算差額等	5,717
		その他有価証券評価差額金	6
		土地再評価差額金	5,711
資産合計	64,680	負債・純資産合計	64,680

# 損益計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		65,308
売 上 原 価		48,984
売 上 総 利 益		16,323
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,342
営 業 利 益		2,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	310	
そ の 他 の 収 益	927	1,238
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,035	
そ の 他 の 費 用	922	1,958
経 常 利 益		2,261
特 別 利 益		
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	213	
関係会社事業損失引当金戻入益	19	235
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	147	
減 損 損 失	788	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	24	
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	23	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	75	1,194
税 引 前 当 期 純 利 益		1,302
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	
法 人 税 等 調 整 額	△69	△54
当 期 純 利 益		1,357

# 株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		10,532
当期末残高		10,532
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		11,904
当期末残高		11,904
資本剰余金合計		
前期末残高		11,904
当期末残高		11,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		1,127
当期末残高		1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		△ 22,570
当期変動額		
当期純利益		1,357
土地再評価差額金の取崩		105
当期変動額合計		1,462
当期末残高		△ 21,107
利益剰余金合計		
前期末残高		△ 21,443
当期変動額		
当期純利益		1,357
土地再評価差額金の取崩		105
当期変動額合計		1,462
当期末残高		△ 19,980
自己株式		
前期末残高		△ 21
当期変動額		
自己株式の取得		△ 0
当期変動額合計		△ 0
当期末残高		△ 21
株主資本合計		
前期末残高		971
当期変動額		
当期純利益		1,357
土地再評価差額金の取崩		105
自己株式の取得		△ 0
当期変動額合計		1,462
当期末残高		2,433

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5
当期変動額合計	5
当期末残高	6
土地再評価差額金	
前期末残高	5,283
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428
当期変動額合計	428
当期末残高	5,711
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,284
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433
当期変動額合計	433
当期末残高	5,717
純資産合計	
前期末残高	6,255
当期変動額	
当期純利益	1,357
土地再評価差額金の取崩	105
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433
当期変動額合計	1,896
当期末残高	8,151

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。  
ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

##### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成24年度夏季賞与については、負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月30日をもって確定給付型の閉鎖型年金制度を終了したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了損75百万円を特別損失に計上しております。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は137百万円減少しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	11,638百万円
土	地	22,999百万円
投	資	有
価	証	券
計		34,699百万円

#### (2) 担保付債務

1年内返済長期借入金	1,918百万円				
商	品	券	10百万円		
長	期	借	入	金	23,370百万円
計					25,299百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

33,019百万円

### 3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社山口井筒屋	1,708百万円
株式会社コレット井筒屋	1,201百万円
計	2,910百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短	期	金	銭	債	権	230百万円
長	期	金	銭	債	権	23,817百万円
短	期	金	銭	債	務	7,626百万円

### 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 7,672$ 百万円

### 6. 借入金

借入金の一部を除いて、プロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施しております。これに伴い、1年内返済長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

#### (1) 営業取引高

売	上	高	5百万円
関係会社に対する商品供給高			266百万円
仕	入	高	1,120百万円
販売費及び一般管理費			2,227百万円

(2) 営業取引以外の取引高 921百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 151,994株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	3,474百万円
ポイント金券引当金	69百万円
退職給付引当金	363百万円
債務保証引当金	372百万円
商品券回収損失引当金	252百万円
土地・建物等減損損失	967百万円
関係会社株式評価損	984百万円
P C B廃棄物処理費用引当金	48百万円
関係会社事業損失引当金	8百万円
税務上の繰越欠損金	2,023百万円
資産除去債務	48百万円
その他	101百万円
繰延税金資産小計	8,715百万円
評価性引当額	△8,713百万円
繰延税金資産合計	1百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円
繰延税金負債の純額	1百万円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コレット井筒屋	100.0	役員2名	・債務保証	・債務保証 ・資金の返済 ・支払利息	1,201 83 3	— 預り金 — 未収入金 長期未収入金	— 927 — 228 324
子会社	㈱久留米井筒屋	100.0	—	・資金援助	・資金の返済 ・債務の引受	271 117	長期貸付金 —	8,559 —
子会社	㈱山口井筒屋	100.0	役員3名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	184 45 1,708	長期貸付金 — —	2,463 — —
子会社	㈱レストラン井筒屋	100.0	役員1名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息	3 15	長期貸付金 —	938 —
子会社	㈱井筒屋友の会	100.0 (8.0)	役員1名	・友の会費 積立借入	・資金の返済 ・支払利息	75 273	預り金 —	6,200 —
関連会社	㈱エビス	29.0	—	・資金援助 ・事務所の賃借	・資金の返済 ・受取利息 ・敷金差入	254 240 —	長期貸付金 — 差入保証金	10,882 — 1,145

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

4. 取引金額のうち、「資金の返済」については、借入額と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 71円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類	金額(百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	土地、建物等	468
福岡県久留米市	事業用資産	土 地	297
福岡県飯塚市	遊休資産	土 地	22

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が所有する土地、建物等について、継続的な土地市場価格の下落により、資産の回収可能額を著しく低下させる変化が生じたことや、売却することが決定したことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

種 類	金 額(百万円)
建 物	89
構 築 物	0
什 器 備 品	0
土 地	698
合 計	788

2. 計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。